

第28年度 第4回中野区入札監視委員会議事録概要

1 開催日時

平成28年12月14日(水)15:00～16:10

2 会場

中野区役所3階 区議会第2委員会室

3 出席者

委員 武藤 博己(委員長)、大谷 典孝(委員)、只腰 憲久(委員)
事務局 篠原 文彦(経営室長)、石橋 一彦(副参事経理担当)
宮崎 勇一郎(副参事施設担当)

4 議事

(1)平成28年7月から平成28年11月までの区発注の工事等の入札及び契約手続きの運用状況等について ……資料1

(2)平成29年度 入札・契約制度改正の考え方について ……資料2

(3)その他

5 議事内容(主な意見等)

(1)平成28年7月から平成28年11月までの区発注の工事等の入札及び契約手続きの運用状況等について

委員の主な意見・質問等	区の説明・回答
—	資料1に基づき、運用状況を説明した。
不調再発注にあたっての積算の変更はあるか。	工期や施工範囲を一部変更することはあるが、積算の基準を変えることはない。
不調が多発しているが、原因などは何か。	発注時期の集中が原因の一つにあると考えている。発注時期の平準化に取り組んでいく。
不調打ち切りとした工事の再発注で、年度内に	26年度に1件あったが、27年度28年度につい

発注できなかったものはあるか。	ては、年度内に発注できなかったものはない。緊急性などを見極めたうえで再度の発注を迅速・適切に行っている。
参加者数の減の傾向はどのように考えているか。	年間の発注件数が多いこと、土木、道路舗装などでは発注が集中したことなどが原因である。
17番の工事は参加者が1者であるがその理由をどのように考えているか。	約4.5億の新築工事であり、区内事業者を1社以上含むJVを参加要件としている。区内事業者でこの規模の新築工事を受けられる事業者が少なかったこともある。次段階の大規模案件の受注力を高める取り組みを進める。
設計に委託について、最低制限価格割れに至る価格競争が発生している。実施設計を受注した事業者に工事の監理を請け負わせることなどにも原因があるのではないか。また、実施設計と工事監理の一体発注は考えられないか。	区外も含めた競争で参加者数が多いことによるものと考えている。実施設計と工事監理の一体発注は、参加条件や工事請負の発注時期などの課題があり難しい。
設計については、単に建物の構造を設計すればよいというだけでなく、デザイン性など、質の部分も重要である。	特に質を重視する場合は、プロポーザル方式での発注を行っている。今後は、総合評価方式の導入についても検討したい。
落札率が上昇しているが、どのように分析しているのか。	年度ごとの落札率の上下が激しい業種がある。今年度は、比較的、どの業種についても、平均に近い落札率となっている。都内における発注工事の増加及びそれに伴う労働者、技術者不足による人件費の高騰などが考えられる。

(2)平成29年度 入札・契約制度改正の考え方について

委員の主な意見・質問等	区の説明・回答
—	資料2に基づき、考え方を説明した。

<p>希望制指名競争の基準を2500万(建築は5000万)としている理由は何か。また、今後、どのように考えているのか。</p>	<p>建設業法において、2500万(建築は5000万)以下を小規模な工事としていることによる。平成28年の6月に建設業法の小規模工事の基準が3500万(建築は7000万)に改正された。区内の中小事業者が次のステップに進んでいけること、参加機会の拡大の視点から、制限付き希望制指名競争の範囲は建設業法に合わせた取組とし、区内事業者の育成支援としていく。</p>
<p>適切な価格に基づく受注により、工事の質の確保が図られていくことは重要なことであるが、さらに一步進んで、現場の工事に携わっている者に適切な人件費による処遇が行われているかどうかを確認していくことが必要ではないか。</p>	<p>施工体制台帳などで、実施体制の確認を行っている。人件費などの従事者の処遇についてモニタリングすることについては、給食調理や窓口業務など、人件費が中心となる労働集約的な業務について、確認・検証する仕組みづくりに取り組んでいきたい。</p>
<p>直接工事費について、95%を最低制限価格として設定するのであれば、それが適切に執行されていくことを確認する仕組みが必要である。</p>	

(3)その他

委員の主な意見・質問等	区の説明・回答
—	東中野小学校跡地活用事業の事業者選定審査結果について、報告した。
—	平和の森公園新体育館整備事業に係る総合評価方式一般競争入札の進捗状況について報告した。